

＜ 財務諸表論 第 75 回（令和 7 年度） 解 答 ＞

〔第一問〕－25 点－

解答例

問 1（計 4 点）

(1) 2 点

a	ア
---	---

(2) 2 点

b	ウ
---	---

問 2（計 11 点）

(1) 2 点

帳簿価額

(2) A：5 点 B：4 点

A.	「引当金処理」とは、有形固定資産の耐用年数到来時に解体、撤去、処分等のために費用を要する場合、有形固定資産の除去に係る用役（除去サービス）の費消を、当該有形固定資産の使用に応じて各期間に費用配分し、それに対応する金額を負債として認識する会計処理である。
B.	「引当金処理」の場合には、有形固定資産の除去に必要な金額が貸借対照表に計上されないことから、資産除去債務の負債計上が不十分であるという問題点がある。

問 3（計 10 点）

(1) 2 点

a	交換
---	----

(2) 2 点

b	オ
---	---

(3) 2 点

イ

(4) 4 点

資産に対する支配とは、当該資産の使用を指図し、当該資産からの残りの便益のほとんどすべてを享受する能力（他の企業が資産の使用を指図して資産から便益を享受することを妨げる能力を含む。）をいう。

〔第二問〕－25 点－

解答例

問 1 (計 13 点)

- (1) 各 2 点 (計 6 点) (利息費用の計算に過去勤務費用を影響させない場合)

①	2, 670	千円	別解 : 2, 550 千円
②	16, 450	千円	
③	44, 220	千円	別解 : 44, 100 千円

- (2) 4 点

年金資産は退職給付の支払のためのみに使用されることが制度的に担保されていることなどから、これを収益獲得のために保有する一般の資産と同様に企業の貸借対照表に計上することには問題があり、かえって、財務諸表の利用者に誤解を与えるおそれがあると考えられるためである。

- (3) 3 点

過去勤務費用の発生要因である給付水準の改訂等が従業員の勤労意欲が将来にわたって向上するとの期待のもとに行われる面があるためである。

問 2 (計 12 点)

- (1) 各 2 点 (計 4 点)

①	210	千円
②	13, 000	千円

- (2) 各 2 点 (計 4 点)

a	ウ	b	カ
---	---	---	---

- (3) 4 点

製品マスターは、それ自体が販売の対象物ではなく、機械装置等と同様にこれを利用（複写）して製品を作成すること、製品マスターは法的権利（著作権）を有していること及び適正な原価計算により取得原価を明確化できることから、当該取得原価を無形固定資産として計上する。

〔第三問〕－50 点－

【解 答】

貸 借 対 照 表

X5 年 3 月 31 日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	(1,289,809)	I 流 動 負 債	(392,540)
現 金 及 び 預 金	(① 201,915)	支 払 手 形	(106,208)
受 取 手 形	(① 223,970)	買 掛 金	(① 134,700)
売 掛 金	(① 538,720)	1年内返済予定長期借入金	(① 15,000)
商 品	(① 334,177)	リ ー ス 債 務	(4,460)
未 収 収 益	(① 250)	未 払 金	(① 9,508)
貸 倒 引 当 金	(① △9,223)	未 払 費 用	(① 6,687)
		未 払 法 人 税 等	(① 53,417)
		未 払 消 費 税 等	(① 28,500)
		前 受 金	(10,360)
		賞 与 引 当 金	(① 22,500)
		役 員 賞 与 引 当 金	(① 1,200)
II 固 定 資 産	(946,956)	II 固 定 負 債	(1,135,972)
有形固定資産	(467,888)	長 期 借 入 金	(120,000)
建 物	(① 403,155)	(長期リース債務)	(① 13,380)
構 築 物	(35,900)	社 債	(① 952,500)
器 具 及 び 備 品	(① 10,993)	退 職 給 付 引 当 金	(① 50,092)
リ ー ス 資 産	(① 17,840)	負 債 合 計	(1,528,512)
		純 資 産 の 部	
		I 株 主 資 本	(705,313)
		資 本 金	(317,500)
		資 本 剰 余 金	(69,150)
		資 本 準 備 金	(67,500)
		(その他資本剰余金)	(1,650)
		利 益 剰 余 金	(325,013)
		利 益 準 備 金	(25,000)
		その他利益剰余金	(300,013)
		繰越利益剰余金	(300,013)
		自 己 株 式	(△6,350)
		II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	(2,940)
		(その他有価証券評価差額金)	(① 2,940)
		純 資 産 合 計	(708,253)
資 産 合 計	(2,236,765)	負債及び純資産合計	(2,236,765)

損 益 計 算 書

自 X4 年 4 月 1 日

至 X5 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		(①3,744,057)
売 上 原 価		(①2,997,055)
売 上 総 利 益		(747,002)
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		(① 388,279)
営 業 利 益		(358,723)
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	(① 335)	
受 取 配 当 金	(① 1,200)	
為 替 差 益	(① 200)	
(雑 収 入)	(① 291)	(2,026)
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	(① 8,777)	
社 債 利 息	(① 10,000)	
(株 式 交 付 費)	(① 1,500)	
そ の 他 営 業 外 費 用	(1,000)	(21,277)
経 常 利 益		(339,472)
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	(① 6,634)	(6,634)
特 別 損 失		
棚 卸 資 産 評 価 損	(① 23,400)	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	(① 3,720)	(27,120)
税 引 前 当 期 純 利 益		(318,986)
法人税、住民税及び事業税	(① 101,369)	
過年度法人税等追徴税額	(① 1,567)	
法 人 税 等 調 整 額	(①△14,372)	(88,564)
当 期 純 利 益		(230,422)

※ 破産更生債権等(C社)に対し、前期末に貸倒引当金を個別引当していたと考えた場合
 別解：販売費及び一般管理費 390,139 千円
 貸倒引当金繰入額(特別損失) 1,860 千円

株主資本等変動計算書

(単位：千円)

ア	配当(利益準備金)	①	300
イ	配当(繰越利益剰余金)	①	△4,300
ウ	当期純利益	①	230,422
エ	自己株式の処分(その他資本剰余金)	①	1,650
オ	自己株式の処分(自己株式)	①	6,350
カ	新株の発行	①	17,500
キ	その他有価証券評価差額金の変動額	①	2,590